

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第135期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山三太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 増田博明

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 増田博明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	26,284,533	24,996,883	27,323,594	25,463,036	18,046,370
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,527,483	1,845,254	1,817,565	739,610	2,666,358
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,576,032	1,122,183	1,052,105	189,186	4,374,401
純資産額 (千円)	12,285,891	13,207,363	14,227,291	14,215,237	9,382,273
総資産額 (千円)	23,303,846	25,175,778	25,224,908	23,871,353	18,275,706
1株当たり純資産額 (円)	601.06	646.36	687.82	686.50	453.05
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	76.45	53.89	51.23	9.18	212.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	76.11	53.68	51.11		
自己資本比率 (%)	52.7	52.5	56.2	59.3	51.1
自己資本利益率 (%)	13.62	8.80	7.68	1.34	
株価収益率 (倍)	10.07	24.48	14.27	38.56	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,816	1,662,678	3,088,323	1,299,567	784,366
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,637,325	2,507,471	2,071,266	1,514,222	795,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,250	577,337	269,415	1,144,041	2,808,627
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,156,019	1,908,063	2,664,164	1,296,111	2,461,920
従業員数 (名)	520	528	532	607	578

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算出にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、平成20年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がなく、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 平成20年度の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	26,144,135	24,829,165	27,089,346	25,166,160	18,011,130
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,421,308	1,732,785	1,726,973	633,756	2,110,195
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,505,932	1,059,029	1,002,832	148,384	3,568,024
資本金 (千円)	2,428,016	2,428,016	2,506,512	2,506,512	2,506,512
発行済株式総数 (株)	20,480,000	20,480,000	20,703,000	20,703,000	20,703,000
純資産額 (千円)	11,552,119	12,394,506	13,316,488	13,241,423	9,376,013
総資産額 (千円)	22,257,503	23,932,023	23,964,457	22,422,478	17,982,493
1株当たり純資産額 (円)	565.08	606.51	645.80	642.18	454.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	3.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	72.99	50.79	43.83	7.20	173.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	72.67	50.59	48.72		
自己資本比率 (%)	51.9	51.8	55.6	59.1	52.1
自己資本利益率 (%)	13.85	8.84	7.80	3.27	
株価収益率 (倍)	10.55	25.97	16.68	49.17	
配当性向 (%)	13.47	19.3	27.38	166.76	
従業員数 (名)	355	368	369	391	362

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第131期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額4円)には、創立80周年記念配当2円を含んでおりません。

3 第131期及び第133期において新株予約権の行使が実施されております。内容については第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況]をご参照下さい。

4 純資産額の算出にあたり、第133期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第134期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、第135期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がなく、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

6 第135期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正14年5月	(株)神戸製鋼所の紡機部門を分離し、紡機製造(株)を神戸市に設立し、繊維機械の生産を開始。
昭和10年1月	土山工場を新設し、鑄鍛部品を生産開始。
昭和12年6月	土山工場に機械工場を増設。
昭和13年10月	社名を「紡機製造(株)」より「東亜金属工業(株)」に変更。
昭和22年3月	神戸工場を廃止。
昭和24年5月	「紡機製造(株)」へ社名復帰。
昭和24年8月	大阪証券取引所に上場。
昭和34年7月	プラスチック射出成形機の生産開始。
昭和37年1月	社名を「紡機製造(株)」より「東洋機械金属(株)」に変更。
昭和37年2月	発泡スチロール成形機の生産開始。
昭和38年4月	ダイカストマシンの生産開始。
昭和40年5月	本店を神戸市から現住所(兵庫県明石市)に移転。
昭和45年3月	東洋工機(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和45年11月	(株)日立製作所の傘下となる。
昭和52年2月	(株)二見機械製作所(平成14年4月東洋工機(株)に吸収合併)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和56年12月	東洋機械エンジニアリング(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和63年9月	鑄鍛造品の生産中止。
昭和63年12月	G10棟大型機組立工場の増設。
平成元年1月	テクニカルセンターの開設。
平成2年4月	設計研究棟新築。
平成3年2月	G11棟大型機組立工場の増設。
平成7年12月	香港支店の開設。
平成9年7月	ISO9001認証取得。
平成10年5月	ディスク専用機を生産開始。
平成12年3月	ISO14001認証取得。
平成12年7月	マレーシア現地法人TOYO MACHINERY (M)SDN.BHD.(連結子会社)の設立。
平成13年12月	タイ現地法人TOYO MACHINERY (T)CO.,LTD.(連結子会社)の設立。
平成15年9月	上海現地法人東曜機械貿易(上海)有限公司(連結子会社)の設立。
平成16年5月	F5棟、6棟、7棟加工工場の増設。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年12月	周辺機器組立工場の増設。
平成17年9月	G15棟組立工場の増設。
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成19年6月	常熟現地法人東洋機械(常熟)有限公司(連結子会社)の設立。
平成20年3月	広州現地法人東洋機械金属(広州)貿易有限公司(連結子会社)の設立。

### 3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)の企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成され、射出成形機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当グループが営んでいる主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

#### [射出成形機]

主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社及び東洋機械(常熟)有限公司が製造販売しております。また、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY(M)SDN. BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO., LTD.、東曜機械貿易(上海)有限公司及び東洋機械金属(広州)貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

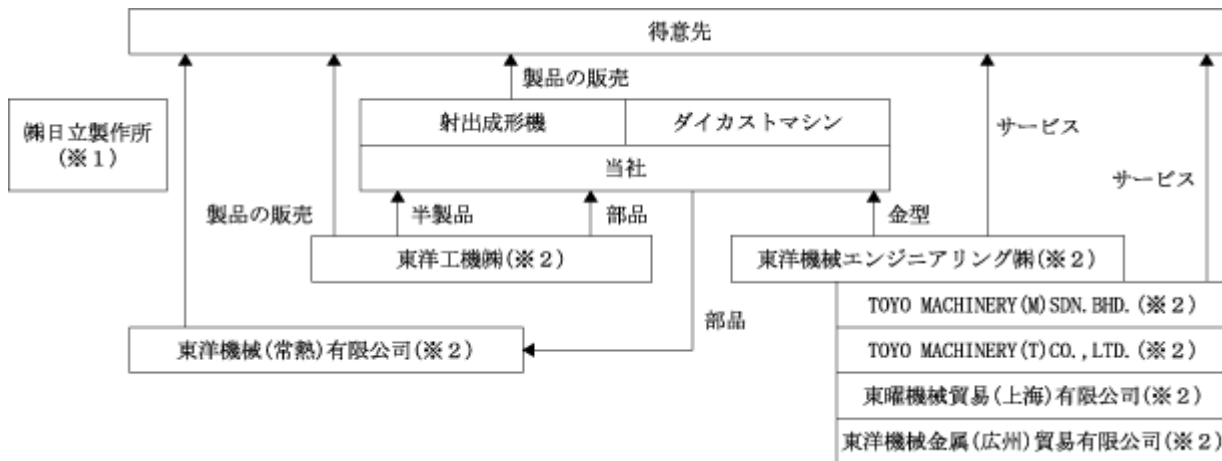
#### [ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、東洋工機株式会社にその周辺機器等を製造委託しております。また、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY(M)SDN. BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO., LTD.、東曜機械貿易(上海)有限公司及び東洋機械金属(広州)貿易有限公司が、当社が販売するダイカストマシンの保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

(注)従来、当社の主な事業内容として掲記しておりましたディスク専用機は今後における重要性がなくなったため、射出成形機に含めることとしました。

事業の系統図は次のとおりであります。

( 1 )その他の関係会社 ( 2 )連結子会社



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東洋工機㈱(注)3	兵庫県明石市	20,000	射出成形機(発泡成形機)及びダイカストマシン用周辺機器の製造	100		射出成形機(発泡成形機)、ダイカストマシン用周辺機器の製造委託 製品及び搬送機の製造委託 土地、建物、機械を賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任1名
東洋機械 エンジニアリング㈱	兵庫県明石市	10,000	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託 精密金型の製造委託 土地、建物を賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任2名
TOYO MACHINERY(M) SDN. BHD.	マレーシア セラン ゴール州	千RM 400	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
TOYO MACHINERY(T) CO., LTD.	タイ バンコク市	千BAHT 8,000	成形機の保守サービス、据付及び販売	49.0		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
東曜機械貿易 (上海)有限公司	中国 上海市	千元 1,655	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
東洋機械(常熟)有限公司 (注)3	中国 江蘇州 常熟市	千元 47,789	射出成形機の製造及び販売	100		成形機の部品の供給 役員の兼任2名
東洋機械金属(広州) 貿易有限公司	中国 広東州 広州市	千元 1,408	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
(その他の関係会社) ㈱日立製作所(注)1,2	東京都 千代田区	282,033,991	電気機械器具等の製造及び販売		22.8 (5.7)	

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
2 有価証券報告書を提出している会社であります。  
3 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	164
設計・開発部門	111
生産部門	254
管理部門	49
合計	578

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、従業員がそれぞれの事業に密接に携り、区分不可能なため、上記区分で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
362	38.6	13.6	5,362

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は271名(平成21年3月31日現在)の組合員により構成され、産業別労働組合JAM兵庫地方本部に属しております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の業績は、受注高においては前期比43.2%減の141億4千1百万円、売上高は前期比29.1%減の180億4千6百万円となりました。このうち国内売上高は前期比19.9%減の78億2千4百万円、輸出売上高は前期比34.9%減の102億2千1百万円となり、輸出比率は56.6%となりました。次に、当社グループの主力製品であります射出成形機及びダイカストマシンの状況を説明します。

##### [射出成形機]

射出成形機は、国内では、主な需要先であるIT・電子機器や自動車関連産業での設備投資が激減し、需要は大幅な落ち込みとなりました。また、その他の業種につきましても、不況の影響を受け、需要は低調に推移しました。一方、中国、韓国及び東南アジアなどにおける輸出産業や自動車関連産業は景気後退の影響を大きく受け、同市場向けの需要は大幅に縮小し、また、為替変動の影響もあり、輸出は大幅な減少となりました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前期比32.2%減の106億1千7百万円、売上高は前期比21.9%減の126億8千5百万円となりました。このうち輸出売上高は71億3千9百万円で部門の56.3%を占めることとなりました。

なお従来、当社の主な事業内容として掲記しておりましたディスク専用機については、今後における重要性が無くなったため、射出成形機に含めることとしました。

##### [ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、世界的な自動車産業の不振により、自動車部品関連での設備投資は凍結され、国内外での機械需要は大きく減少しました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前期比61.7%減の35億2千4百万円、売上高は前期比41.8%減の53億6千万円となりました。このうち輸出売上高は30億8千2百万円で部門の57.5%を占めることとなりました。

損益につきましては、当連結会計年度は事業環境が大きく変動し、後半では、受注・売上が急速に悪化したことから、売上高の減少に伴う大幅な操業度低下及び固定費の回収不足が生じ、また、需要の大幅減少や在庫圧縮に伴う市場競争の激化による価格低下、さらには、前半を中心とした原材料価格の高騰によるコスト負担増が、原価低減を上回る損益悪化の要因となりました。この結果、当連結会計年度の経常損失は、26億6千6百万円（前連結会計年度経常利益7億3千9百万円）となりました。また、金型事業の大幅な縮小に伴う材料・部品などのたな卸資産及び生産設備の処分損や評価損などで特別損失2億8千7百万円を計上し、さらに、繰延税金資産の取崩しで法人税等調整額14億1千8百万円が発生し、当期純損失としては、43億7千4百万円（前連結会計年度当期純利益1億8千9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより24億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億6千5百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、たな卸資産の減少及び減価償却費があったものの、税金等調整前当期純損失を29億3千9百万円計上したことや仕入債務の減少等により、7億8千4百万円の減少（前連結会計年度12億9千9百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として生産能力の充実を図るために有形及び無形固定資産の取得を進めた結果、7億9千5百万円の減少（前連結会計年度15億1千4百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として通常の運転資金のほか、手許資金確保のため、金融機関からの借入を行った結果、28億8百万円の増加（前連結会計年度11億4千4百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	12,515,476	24.8
ダイカストマシン	4,934,174	46.7
合計	17,449,650	32.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 ディスク専用機は今後における重要性がなくなったため、射出成形機に含めることとしました。  
 なお、ディスク専用機の当連結会計年度における生産高は、117,788千円であります。



(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	10,617,530	32.2	371,951	84.8
ダイカストマシン	3,524,146	61.7	473,184	79.5
合計	14,141,676	43.2	845,135	82.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 ディスク専用機は今後における重要性がなくなったため、射出成形機に含めることとしました。  
 なお、ディスク専用機の当連結会計年度における受注高は269,443千円、受注残高は67,848千円であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	12,685,473	21.9
ダイカストマシン	5,360,897	41.8
合計	18,046,370	29.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 ディスク専用機は今後における重要性がなくなったため、射出成形機に含めることとしました。  
 なお、ディスク専用機の当連結会計年度における販売高は290,069千円であります。

### 3 【対処すべき課題】

次連結会計年度の見通しにつきましては、世界的な景気後退が依然として進行し、各国政府の景気浮揚対策の効果は不透明な状況であります。さらに、為替変動及び原材料価格の高止まりなどの懸念材料が残ります。国内市場では、設備投資は引続き低調に推移し、海外市場、特にアジア地域でのIT・電子機器及び自動車関連の需要は早期回復が期待できない状況であり、厳しい状況が続くものと予想されます。このような厳しい事業環境下で、当社グループは、変動する市場の需要に対してスピードをもって対応し、小型機から大型機までの新シリーズ化と自社内に保有する総合的な製品力・技術力をもって、あらゆる業種のニーズに対応し、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を展開してまいります。特に、安定した需要が見込める医療機器や容器雑貨類などの業種及び伸長が期待できる環境対応の市場で、需要の取込みを図ります。「CS（顧客満足度）いちばん」を目指して、「変革とスピード」で厳しい市場環境を乗り越え、ワールドワイドでの事業展開を進めます。さらには、環境対応の電動ダイカストマシンを自動車関連顧客などにアピールし、需要の掘り起こしを行います。また、材料部品の海外調達、VAによるコスト低減及び固定費の大幅な削減などに取組みます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向によって、業績が影響を受けることについて

当社グループは、射出成形機及びダイカストマシンを製造販売しております。

主な需要先は、携帯電話やパソコン、液晶表示装置の樹脂部品等のIT業界向け及び自動車部品業界向けが大きな比重を占めております。当社グループの業績は、これらの需要先の設備投資動向に影響を受けやすい傾向があります。

#### (2) 海外売上高比率が高いことについて

当社グループでは、主に国内で製造して輸出しております。平成19年度156億円(海外売上高比率61.6%)、平成20年度102億円(海外売上高比率56.6%)と、海外売上高比率が高くなっております。これは、中国はじめ東南アジアにおける現地顧客や、関連業界において国内生産から海外生産へと移行された日系顧客に対応して、当社グループが積極的に海外、特に中国への販売に注力したからであります。中国が主要販売地域である東アジアの連結売上高に占める割合は、平成20年度は30.9%となっております。

当社グループの業績は主要輸出地域の経済環境等にも影響を受けます。また、当社グループは海外取引においては基本的には円建契約としており為替変動による業績への影響はほとんどありませんが、円高時には実質価格が上昇することから、為替が変動し安定しない場合、発注が手控えられる可能性があります。

#### (3) 競合について

当社グループの主力製品であるプラスチック成形機については競合企業が多く、需要が低迷した場合、価格競争により収益性が悪化する可能性があります。

#### (4) 製品のサイクルの短期化について

当社グループでは、顧客の継続的な値引き要求に対しては、バージョンアップなどにより付加価値を上げて製品の販売単価を維持するように努めております。また、顧客側の技術革新や製品のサイクルが短くなっていることに対応する必要があります。このため、当社グループにおいても製品のバージョンアップやモデルチェンジのサイクルが短くなる傾向にあります。当社グループでは不断の研究開発と短いサイクルでの製品開発に努める必要があり、これに対応できない場合は、販売単価の下落やマーケットシェアの低下により業績が悪化する可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇について

世界的な景気回復に伴い、鉄、石油等の原材料の値上がりが顕著になってきた場合、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されます。当社グループは、原価低減活動などを通じてコストダウンに努め、また、見積価格に原材料費の上昇を織り込み、販売価格への転嫁に努めていますが、コストアップを吸収しきれず、業績への影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、激しく変化する経営環境と、地球環境に対応するために、広く世界に目を向けて『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場で、世界の一流品作りを目指しております。

研究開発費の総額は6億9千7百万円(前年同期比18.5%減)であります。

研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

[射出成形機]

射出成形機では、主力機種であるS - シリーズの50～850トンまでのシリーズ化を行ってまいりましたが、今回新たに精密電子部品市場をターゲットにした30トンクラスの小型機『Si - 30』を追加いたしました。『Si - 30』は中・大型シリーズと同様に環境、精度に優れた小型精密電動サーボ式射出成形機として平成21年1月より販売を開始いたしました。電動式縦型機は20～130トンのラインアップに加え、今後さらに増加する多品種少量生産をターゲットに1台で4種の金型を搭載し、異なる成形を可能にした360°フルロータリーET-HR4シリーズを開発した後、国際プラスチックフェア2008で初公開し、販売を開始いたしました。今後も顧客ニーズに答える商品開発の実施、新市場の開拓と販売力強化を行い更なるシェアの拡大を図っていきます。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは消費電力の当社従来比70%削減を達成した環境対応型電動サーボダイカストマシンDsシリーズを開発し、地球温暖化の防止に取り組んでおります。Dsシリーズのラインアップは、『Ds - 250』『Ds - 350』『Ds - 500』の3機種でしたが、大型機である『Ds - 800』の開発にも着手いたしました。また、あらゆる素材、製品に対応した射出システムを搭載し、なおかつ最適化設計を駆使し理想的なプラテン設計(軽量/高剛性)のV5シリーズも開発し、Dsシリーズ、V5シリーズでトップシェアを目指していきます。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、117億4百万円で、前連結会計年度末に比べ44億2千2百万円減少いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少(91億6千9百万円から48億6千7百万円へ43億2百万円減)であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、65億7千1百万円で、前連結会計年度末に比べ11億7千2百万円減少いたしました。主な要因は減価償却等による有形固定資産の減少(62億1千6百万円から56億7千5百万円へ5億4千万円減)、繰延税金資産の全額取崩し(2億8千2百万円減)であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、71億3千8百万円で、前連結会計年度末に比べ11億6千8百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(63億7千8百万円から27億9千6百万円へ35億8千1百万円減)、未払費用の減少(5億4千3百万円から3億2百万円へ2億4千1百万円減)及び短期借入金の増加(6億円から36億円へ30億円増)であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、17億5千5百万円で、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債の計上(3億3千2百万円増)であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、93億8千2百万円で、前連結会計年度末に比べ48億3千2百万円減少いたしました。主な要因は当期純損失43億7千4百万円の計上等による利益剰余金の減少(95億3千1百万円から49億7千1百万円へ45億5千9百万円減)であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

税金等調整前当期純損失が29億3千9百万円(前連結会計年度4億6千万円の税金等調整前当期純利益)であり、売上債権の減少、たな卸資産の減少及び減価償却費があるものの、仕入債務の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは7億8千4百万円の減少(前連結会計年度12億9千9百万円の増加)となりました。また、生産能力の充実を図るために有形及び無形固定資産の取得を進めた結果、投資活動によるキャッシュ・フローは7億9千5百万円の減少(前連結会計年度15億1千4百万円の減少)となりました。そして、運転資金のほか、手許資金確保のため、金融機関からの借入を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは28億8百万円の増加(前連結会計年度11億4千4百万円の減少)となりました。その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は24億6千1百万円(前連結会計年度12億9千6百万円)となりました。

### (3) 経営成績の分析

射出成形機は、国内では、主な需要先であるIT・電子機器や自動車関連産業での設備投資が激減し、需要は大幅な落ち込みとなりました。また、その他の業種につきましても、不況の影響を受け、需要は低調に推移しました。一方、中国、韓国及び東南アジアなどにおける輸出産業や自動車関連産業は景気後退の影響を大きく受け、同市場向けの需要は大幅に縮小し、また、為替変動の影響もあり、輸出は大幅な減少となりました。ダイカストマシンにおいても、世界的な自動車産業の不振により、自動車部品関連での設備投資は凍結され、国内外での機械需要は大きく減少しました。損益につきましては、当連結会計年度は事業環境が大きく変動し、後半では、受注・売上が急速に悪化したことから、売上高の減少に伴う大幅な操業度低下及び固定費の回収不足が生じ、また、需要の大幅減少や在庫圧縮に伴う市場競争の激化による価格低下、さらには、前半を中心とした原材料価格の高騰によるコスト負担増が、原価低減を上回る損益悪化の原因となりました。この結果、当連結会計年度の経常損失は、26億6千6百万円となりました。また、金型事業の大幅な縮小に伴う材料・部品などのたな卸資産及び生産設備の処分損や評価損などで特別損失2億8千7百万円を計上し、さらに、繰延税金資産の取崩しで法人税等調整額14億1千8百万円が発生し、当期純損失としては、43億7千4百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（有形固定資産及び無形固定資産計上ベース）は9億5千2百万円となりました。主な設備投資としましては、東洋機械（常熟）有限公司の工場建設及び生産力増強のための大型加工機械の導入、拡販のための展示機の充実などであります。

（注）当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判断したところ、複数の設備が多種の製品の生産並びに販売に係わっており、製品別に区分することが不可能であるため記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)		
本社工場 (兵庫県明石市)	射出成形機 ダイカスト マシン	生産設備等	2,060,809	1,552,738	291,871	35,131	53,049 (89,669)	3,993,600	322
関西支店 (大阪府東大阪市)	同上	営業設備等	61,792	19,552	688		163,870 (850)	82,032	6
中部支店 (名古屋市名東区)	同上	営業設備等	54,344	6,712	2,048		130,463 (387)	193,568	10
関東支店 (横浜市旭区)	同上	営業設備等	38,087	2,235	402		7,019 (569)	47,744	4
西日本支店 (兵庫県明石市)	同上	営業設備等	4,440	13,787	799		( )	19,028	5
埼玉支店 (埼玉県川口市)	同上	営業設備等	35,817	3,134	1,418		356,464 (592)	396,834	6
北関東支店 (栃木県足利市)	同上	営業設備等	848	10,011	2,016		18,071 (1,235)	30,948	5
香港支店 (中国香港)	同上	営業設備等	21		731		( )	752	4
厚生施設ほか (兵庫県明石市 ほか)	同上	厚生施設等	82,843	274	2,319		85,408 (39,354) [26,829]	334,715	0

（注）1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 [内書]は連結会社以外への賃貸設備であり、うち主なものは明石市の土地26,177㎡であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)	合計	
東洋 工機(株)	本社工場 (兵庫県 明石市)	射出 成形機 (発泡 成形機) ダイカス トマシン	生産 設備等	23,986	146,258	6,508	2,484	(注)	179,237	67
東洋機 械エン ジニア リング (株)	本社工場 (兵庫県 明石市)	射出 成形機 (発泡 成形機) ダイカス トマシン	生産 設備等	645	13,211	9,293		(注)	23,151	72

(注) 提出会社が土地を所有しているため、土地の帳簿価額及び面積を記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)	合計	
東洋機械 (常熟) 有限公司	中国江蘇省 常熟市	射出成形機	生産 設備等	279,064	42,979	23,006			345,049	21

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	27個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	27,000株(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり704円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり704円 資本組入額 1株当たり352円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてののみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収分割もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	288,000	20,480,000	30,240	2,428,016	30,240	1,950,310
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	223,000	20,703,000	78,496	2,506,512	78,496	2,028,806

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	30	56	33	4	6,923	7,068	
所有株式数 (単元)		35,724	2,061	60,338	3,133	7	105,483	206,746	28,400
所有株式数 の割合(%)		17.28	1.00	29.18	1.52	0.00	51.02	100.00	

- (注) 1 自己株式84,579株は「個人その他」に845単元、「単元未満株式の状況」に79株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、株主名簿上の自己株式数と一致しております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,539	17.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,263	6.10
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-14	1,170	5.65
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	971	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	712	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307	1.48
東洋機械金属従業員持株会	兵庫県明石市二見町福里字西之山 523-1	211	1.02
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目-2-2	124	0.60
保田 勲	東京都板橋区	116	0.56
計		9,418	45.49

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。  
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,263千株  
 資産管理サービス信託銀行株式会社 971千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 712千株  
 野村信託銀行株式会社 124千株  
 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数を含めて表示しております。  
 4 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の所有株式数を含めて表示しております。  
 5 野村信託銀行株式会社の株式数には、野村信託銀行株式会社(投信口)及び野村信託銀行株式会社(年金口)の所有株式数を含めて表示しております。  
 6 当事業年度において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成20年6月6日付で関東財務局長に提出された大量保有に関する変更報告書により、平成20年5月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,349	6.52
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	74	0.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,590,100	205,901	同上
単元未満株式	普通株式 28,400		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,901	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	84,500		84,500	0.41
計		84,500		84,500	0.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月22日第130回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員ならびに当社国内子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社従業員75 当社国内子会社取締役2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,184	296
当期間における取得自己株式	63	9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(売渡し請求による売渡し)	124	70	79	11
保有自己株式数	84,579		84,563	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。また、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、最終損益が大幅な赤字となる厳しい会社決算から無配とし、年間では中間配当金の3円としております。内部留保につきましては、長期展望に立った新製品の開発活動及び経営体質の効率化と省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会	61,857	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,045	1,835 1,229	1,490	798	475
最低(円)	500	1,030 682	711	324	97

- (注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2 平成17年9月1日付で東京証券取引所市場第二部より市場第一部に上場しております。  
3 平成17年11月1日付で大阪証券取引所市場第二部より市場第一部に上場しており、第132期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	287	205	180	161	139	128
最低(円)	180	167	149	129	97	102

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長		片山 三太郎	昭和22年3月25日生	昭和45年4月 平成9年2月 平成12年1月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年12月 株式会社日立製作所入社 同社情報システム統括 営業本部産業システム営業本部長 同社産業システムグループ 産業システム事業部長 同社システムソリューション グループ産業社会システム 営業統括本部長 同社情報・通信グループCMO 日立電子サービス株式会社 常務取締役 株式会社日立製作所中国支社長 代表取締役社長就任(現)	(注) 2	10
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	二見 泰博	昭和24年7月9日生	昭和48年4月 平成12年11月 平成13年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 株式会社日立製作所入社 同社関連会社室管理部長 同社グループ経営企画室部長 当社取締役就任 管理本部長兼総務部長(現) 新明和工業株式会社非常勤 監査役就任 常務取締役就任(現)	(注) 2	33
取締役	管理本部 経理部長	増田 博明	昭和29年2月5日生	昭和55年10月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 当社入社 管理本部経理部長(現) 業務役員 取締役就任(現)	(注) 2	32
取締役	営業統括本部長	上田 浩一	昭和30年7月28日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年4月 当社入社 生産統括本部設計部長 業務役員 生産統括本部設計統括部長 生産統括本部長兼設計統括部長 取締役就任(現) 営業統括本部長(現)	(注) 2	15
監査役 (常勤)		西松 和夫	昭和24年5月27日生	昭和49年2月 平成17年4月 平成19年5月 平成21年6月 当社入社 設計統括部主管技師 東洋機械エンジニアリング株式 会社代表取締役就任 当社監査役就任(現)	(注) 3	4
監査役 (非常勤)		千葉 知之	昭和32年6月2日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年6月 株式会社日立製作所入社 同社グループ会社室担当部長(現) 当社取締役就任 当社監査役就任(現)	(注) 3	
監査役 (非常勤)		宮尾 義継	昭和37年9月23日生	昭和61年4月 平成21年6月 平成21年6月 株式会社日立製作所入社 同社マーケティング統括本部 業務本部関西収計部長(現) 当社監査役就任(現)	(注) 3	
計						95

- (注) 1 千葉知之氏、宮尾義継氏の2名は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い企業経営の実践により企業価値を高めることが、現在においても、将来においても、追求し続けなければならない非常に重要な経営上の恒久的な課題と認識しております。この認識の下に、これらの課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、引いては企業の永続的な発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と理解しております。

#### 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

##### イ．会社の機関の基本説明

- (a) 監査役制度を採用しております。
- (b) 監査役3名のうち2名は社外監査役であります。
- (c) 社外監査役は従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき厳正な監視を行っております。
- (d) 取締役会は、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しております。

なお、当社では業務執行の迅速化、及び経営の健全性・透明性を高めるために業務役員制度を平成15年4月より導入しております。なお、平成21年4月に業務役員より執行役員に名称変更しております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制等の整備について取締役会において決議しております。

##### (a) 取締役会及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業行動基準をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を、取締役会及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範として制定する。また、コンプライアンス体制の維持・向上を図るため、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に使用人へ周知する。さらに、反社会的勢力の排除を図る体制を整備する。監査室は、コンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの遵守状況を監査する。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

##### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらを読覧できるものとする。

##### (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

(d) 取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われるために取締役会を毎月1回開催し、経営上の重要事項について審議、決定する。また、必要に応じて適宜臨時に開催し、速やかな審議・決定を行う。取締役の職務執行がより効率的に行われるため、執行役員制度を採用し、執行役員に分掌する職務に権限を委譲して業務執行が迅速に行われる体制とする。また、取締役及び執行役員で構成される経営会議を設置し、効率的な意思決定を行う。取締役会及び経営会議では、中期経営計画の策定、業績目標と予算の設定、月次業績のレビューおよび改善を促すことなどを審議する。

(e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は子会社を含めて、コンプライアンス管理、リスク管理が行えるように、グループ一体となった体制を構築し、連結での業務の適正と効率を確保する。また、財務報告に関する内部統制の体制をグループ全体で整備している。子会社の経営状態の把握と子会社に対する適切な管理・指導を行う管掌責任部署を設けるとともに、重要な子会社については、定期的に事業報告を行う。当社の監査室は子会社の業務活動全般について内部監査の対象とする。

(f) 監査役がその職務の補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役はその職務を補助する使用人を必要とした場合、監査室所属の職員及びその他の専門的な知識を有する職員に監査業務に必要な事項を命じることができるものとする。監査役より命じられた職員はその命じられた事項に関して、取締役、所属上長の指揮命令を受けないものとする。

(g) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、法令及び定款違反、不正行為等の知りえた事実を報告する。監査役は、重要な意思決定プロセスや業務報告状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書類等の業務執行に係る重要文書を閲覧し、取締役または使用人に対して説明を求めることができる。

(h) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査の実施にあたり必要と認める場合は独自に弁護士、会計士等の外部専門家から助言を受けることができる。

## 八．内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は1名となっております。監査役監査につきましては、3名の監査役のうち、過半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしています。原則として毎月1回、監査役会を開催しております。会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、当社の財務書類について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。



業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	檀上秀逸	新日本有限責任監査法人
	小竹伸幸	

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 4名 その他 6名

なお、監査室、監査役及び会計監査人は監査を効率的かつ効果的に行うべく業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。

二．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である千葉知之氏、宮尾義継氏は株式会社日立製作所（当社への出資率17.09%）の社員であります。なお、当社は定款第41条の規定に基づき、両社外監査役との間で会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約をそれぞれ締結しています。その内容の概要は、これら社外監査役の責任を会社法第425条第1項の定める最低責任限度額を限度とするものです。

リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

また、万一事業運営上重要な問題が発生した場合には、取締役及び担当部長等で構成する危機管理委員会を設置し、情報収集及び迅速な対応が取れるよう体制の整備に取り組んでおります。

役員報酬の内容

区分	人員（名）	報酬等の額（千円）
取締役に支払った報酬	6	77,282千円
（うち社外取締役）	（1）	（450）千円
監査役に支払った報酬	3	12,186千円
（うち社外監査役）	（2）	（1,200）千円
計	9	89,468千円

（注）取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

**取締役選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議については、株主総会によって選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。又、その選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

**株主総会決議事項のうち取締役会決議としたもの**

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、機動的な配当施策を行うため、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			29,700	
連結子会社				
計			29,700	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数・監査業務の内容等の要素を勘案して決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第134期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第135期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第134期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第135期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,311,351	2,471,920
受取手形及び売掛金	2 9,169,776	4,867,165
たな卸資産	5,152,776	-
商品及び製品	-	2,396,798
仕掛品	-	899,279
原材料及び貯蔵品	-	778,604
繰延税金資産	748,156	-
その他	413,907	304,997
貸倒引当金	668,613	14,398
流動資産合計	16,127,355	11,704,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,550,207	2,642,935
機械装置及び運搬具（純額）	2,247,441	1,819,744
工具、器具及び備品（純額）	423,189	349,643
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	-	37,616
建設仮勘定	181,528	11,511
有形固定資産合計	1 6,216,713	1 5,675,798
無形固定資産	759,933	662,313
投資その他の資産		
投資有価証券	355,790	161,110
繰延税金資産	282,268	-
その他	272,819	84,656
貸倒引当金	143,527	12,539
投資その他の資産合計	767,350	233,227
固定資産合計	7,743,997	6,571,339
資産合計	23,871,353	18,275,706

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,378,528	2,796,655
短期借入金	600,000	3,600,000
未払費用	543,756	302,119
リース債務	-	9,981
未払法人税等	178,068	7,203
未払消費税等	20,794	1,477
繰延税金負債	-	5,141
製品保証引当金	12,197	8,679
役員賞与引当金	26,685	-
その他	546,643	406,919
流動負債合計	8,306,673	7,138,177
固定負債		
リース債務	-	29,834
繰延税金負債	-	332,044
退職給付引当金	1,290,827	1,348,921
役員退職慰労引当金	58,614	-
その他	-	44,456
固定負債合計	1,349,442	1,755,256
負債合計	9,656,115	8,893,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,897	2,028,891
利益剰余金	9,531,640	4,971,664
自己株式	47,365	47,592
株主資本合計	14,019,683	9,459,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,943	5,503
為替換算調整勘定	27,651	112,837
評価・換算差額等合計	135,594	118,341
少数株主持分	59,959	41,138
純資産合計	14,215,237	9,382,273
負債純資産合計	23,871,353	18,275,706

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,463,036	18,046,370
売上原価	1, 4 19,467,436	2, 4 16,465,345
売上総利益	5,995,600	1,581,024
販売費及び一般管理費	3, 4 5,271,786	3, 4 4,211,886
営業利益又は営業損失( )	723,814	2,630,862
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,814	6,163
固定資産賃貸料	83,435	84,372
その他	19,745	28,557
営業外収益合計	107,995	119,092
営業外費用		
支払利息	14,103	23,457
固定資産賃貸費用	8,658	8,402
固定資産除却損	6 7,332	6 45,140
為替差損	30,957	38,170
手形売却損	13,310	18,386
その他	17,837	21,032
営業外費用合計	92,198	154,589
経常利益又は経常損失( )	739,610	2,666,358
特別利益		
補助金収入	5 81,224	-
会員権売却益	12,000	-
貸倒引当金戻入額	-	14,805
特別利益合計	93,224	14,805
特別損失		
固定資産除却損	-	6 2,612
たな卸資産処分損	362,885	-
事業構造改善費用	-	7 248,167
投資有価証券売却損	-	28,514
投資有価証券評価損	9,900	240
その他	-	8,000
特別損失合計	372,785	287,534
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	460,049	2,939,087
法人税、住民税及び事業税	471,235	15,480
法人税等調整額	206,613	1,418,888
法人税等合計	264,622	1,434,369
少数株主利益	6,240	943
当期純利益又は当期純損失( )	189,186	4,374,401

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,506,512	2,506,512
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,028,888	2,028,897
当期変動額		
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	8	5
当期末残高	2,028,897	2,028,891
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,589,893	9,531,640
当期変動額		
剰余金の配当	247,440	185,574
当期純利益又は当期純損失( )	189,186	4,374,401
当期変動額合計	58,253	4,559,975
当期末残高	9,531,640	4,971,664
<b>自己株式</b>		
前期末残高	47,004	47,365
当期変動額		
自己株式の取得	404	296
自己株式の処分	42	70
当期変動額合計	361	226
当期末残高	47,365	47,592
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,078,290	14,019,683
当期変動額		
剰余金の配当	247,440	185,574
当期純利益又は当期純損失( )	189,186	4,374,401
自己株式の取得	404	296
自己株式の処分	50	64
当期変動額合計	58,606	4,560,208
当期末残高	14,019,683	9,459,475

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	87,202	107,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,740	113,446
当期変動額合計	20,740	113,446
当期末残高	107,943	5,503
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2,563	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,563	-
当期変動額合計	2,563	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	20,030	27,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,620	140,488
当期変動額合計	7,620	140,488
当期末残高	27,651	112,837
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	104,669	135,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,924	253,935
当期変動額合計	30,924	253,935
当期末残高	135,594	118,341
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	44,331	59,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,628	18,820
当期変動額合計	15,628	18,820
当期末残高	59,959	41,138
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,227,291	14,215,237
当期変動額		
剰余金の配当	247,440	185,574
当期純利益又は当期純損失（ ）	189,186	4,374,401
自己株式の取得	404	296
自己株式の処分	50	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,553	272,756
当期変動額合計	12,053	4,832,964
当期末残高	14,215,237	9,382,273



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	460,049	2,939,087
減価償却費	1,238,553	1,266,203
貸倒引当金の増減額( は減少)	507,537	785,203
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,875	26,685
製品保証引当金の増減額( は減少)	26,327	3,518
退職給付引当金の増減額( は減少)	34,681	58,093
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	25,967	-
受取利息及び受取配当金	4,814	6,163
支払利息	14,103	23,457
為替差損益( は益)	19,777	18,173
会員権売却損益( は益)	12,000	4,000
固定資産除却損	7,332	47,752
事業構造改善費用	-	248,167
投資有価証券評価損益( は益)	9,900	240
投資有価証券売却損益( は益)	-	28,514
売上債権の増減額( は増加)	426,007	4,302,610
たな卸資産の増減額( は増加)	76,595	858,109
仕入債務の増減額( は減少)	319,224	3,581,873
未払消費税等の増減額( は減少)	3,858	19,316
未収消費税等の増減額( は増加)	3,012	100,139
その他	40,206	190,605
小計	1,928,850	596,990
利息及び配当金の受取額	4,814	6,163
利息の支払額	14,761	22,480
法人税等の支払額	619,336	171,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,567	784,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,127,423	713,709
無形固定資産の取得による支出	388,923	107,970
投資有価証券の取得による支出	-	20,000
投資有価証券の売却による収入	-	21,202
会員権の売却による収入	-	25,000
その他	2,125	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,514,222	795,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	900,000	3,000,000
配当金の支払額	247,440	185,574
少数株主からの払込みによる収入	3,751	-
その他	353	5,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144,041	2,808,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,355	62,975
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,368,052	1,165,808
現金及び現金同等物の期首残高	2,664,164	1,296,111
現金及び現金同等物の期末残高	1,296,111	2,461,920

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 7社を全て連結の対象にしております。 連結子会社の名称 東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司 東洋機械(常熟)有限公司 東洋機械金属(広州)貿易有限公司 東洋機械(常熟)有限公司は、平成19年6月に、また東洋機械金属(広州)貿易有限公司は平成20年3月に設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による低価法。但し、連結子会社は、主として個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 7社を全て連結の対象にしております。 連結子会社の名称 東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司 東洋機械(常熟)有限公司 東洋機械金属(広州)貿易有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。当該変更に伴い経常利益、税金等調整前当期純利益が33,843千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い経常利益、税金等調整前当期純利益が35,682千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金                      成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度から機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を延長して減価償却費を算定する方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>製品保証引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、従来、製品・仕掛品は個別法による低価法、但し連結子会社は主として個別法による原価法によっており、原材料・貯蔵品は総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より製品・仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料・貯蔵品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に37,616千円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることにより、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,599,264千円、1,718,593千円、834,918千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(役員退職慰労金制度の廃止) 当社及び連結子会社の一部は平成20年 6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給に承認を受けております。これに伴い、打ち切り支給額の未払額44,168千円(当連結会計年度末残高)については、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振り替えております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 8,842,865千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 9,225,378千円
2 偶発債務 輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 104,850千円	3 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円 借入実行残高 千円 差引額 2,500,000 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 売上原価には、製品の低価法による評価減3,073千円を含んでおります。	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 937,160千円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

3 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。																														
<table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>656,127千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>26,685千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>1,315,758千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>33,487千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>73,323千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>505,510千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>162,689千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>855,906千円</td></tr> </table>	発送費	656,127千円	役員賞与引当金繰入額	26,685千円	給料及び賞与	1,315,758千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,487千円	退職給付費用	73,323千円	貸倒引当金繰入額	505,510千円	減価償却費	162,689千円	研究開発費	855,906千円	<table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>575,085千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>1,212,603千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,954千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>74,982千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>173,822千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>129,437千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>697,840千円</td></tr> </table>	発送費	575,085千円	給料及び賞与	1,212,603千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,954千円	退職給付費用	74,982千円	貸倒損失	173,822千円	減価償却費	129,437千円	研究開発費	697,840千円
発送費	656,127千円																														
役員賞与引当金繰入額	26,685千円																														
給料及び賞与	1,315,758千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	33,487千円																														
退職給付費用	73,323千円																														
貸倒引当金繰入額	505,510千円																														
減価償却費	162,689千円																														
研究開発費	855,906千円																														
発送費	575,085千円																														
給料及び賞与	1,212,603千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,954千円																														
退職給付費用	74,982千円																														
貸倒損失	173,822千円																														
減価償却費	129,437千円																														
研究開発費	697,840千円																														
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。																														
<table border="0"> <tr><td>一般管理費</td><td>855,906千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td>- 千円</td></tr> </table>	一般管理費	855,906千円	当期製造費用	- 千円	<table border="0"> <tr><td>一般管理費</td><td>697,840千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td>千円</td></tr> </table>	一般管理費	697,840千円	当期製造費用	千円																						
一般管理費	855,906千円																														
当期製造費用	- 千円																														
一般管理費	697,840千円																														
当期製造費用	千円																														
計	計																														
5 連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司が、公的機関から取得した助成金であります。																															
6 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。	6 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。																														
(営業外費用)	(営業外費用)																														
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具																														
6,701千円	33,475千円																														
	工具、器具及び備品																														
	11,248千円																														
	(特別損失)																														
	建物及び構築物																														
	2,612千円																														
	7 事業構造改善費用																														
	事業構造改善費用は、当社グループの事業構造改革の実行に伴い発生した資産の処分、減損等の費用であります。																														
	(内訳)																														
	たな卸資産処分損（注1）																														
	128,829千円																														
	固定資産処分損（注2）																														
	33,452千円																														
	固定資産減損損失（注3）																														
	85,885千円																														
	合計																														
	248,167千円																														
	(注1) たな卸資産処分損																														
	商品及び製品																														
	53,929千円																														
	仕掛品																														
	74,899千円																														
	合計																														
	128,829千円																														
	(注2) 固定資産処分損																														
	機械装置及び運搬具																														
	31,509千円																														
	工具、器具及び備品																														
	1,942千円																														
	合計																														
	33,452千円																														
	(注3) 固定資産減損損失																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>固定資産減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83,564</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,321</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	固定資産減損損失(千円)	遊休資産	兵庫県明石市	機械装置及び運搬具	83,564	遊休資産	兵庫県明石市	工具、器具及び備品	2,321																		
用途	場所	種類	固定資産減損損失(千円)																												
遊休資産	兵庫県明石市	機械装置及び運搬具	83,564																												
遊休資産	兵庫県明石市	工具、器具及び備品	2,321																												
	当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000			20,703,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,825	754	60	83,519

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 754株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	123,721	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	123,719	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,716	6	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000			20,703,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,519	1,184	124	84,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,184株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 124株



3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	123,716	6	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	61,857	3	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,311,351千円	現金及び預金勘定 2,471,920千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 15,239千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 1,296,111千円	現金及び現金同等物 2,461,920千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(ア) 有形固定資産 主として工場における生産及び設計に関する工具、器具及び備品であります。
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。
取得価額相当額	135,679	19,000	154,679	リース資産の減価償却の方法
減価償却累計額相当額	87,430	14,159	101,590	連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
期末残高相当額	48,249	4,840	53,089	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
一年以内				工具器具 及び備品 (千円)
一年以上				その他 (千円)
合計				合計 (千円)
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				取得価額相当額
支払リース料				74,185
減価償却費相当額				19,000
支払利息相当額				93,185
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却累計額相当額
・減価償却費相当額の算定方法				50,573
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				17,216
・利息相当額の算定方法				67,790
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				期末残高相当額
				23,611
				1,783
				25,395
				(2) 未経過リース料期末残高相当額
				一年以内
				16,297千円
				一年以上
				9,517千円
				合計
				25,814千円
				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額
	74,185	19,000	93,185	減価償却累計額相当額
	50,573	17,216	67,790	期末残高相当額
	23,611	1,783	25,395	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
				・減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
				・利息相当額の算定方法
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	104,236	282,551	178,314
小計	104,236	282,551	178,314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	51,880	33,512	18,368
小計	51,880	33,512	18,368
合計	156,116	316,063	159,946

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,900千円減損処理を行っております。  
 なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式 39,727千円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	20,000	19,723	276
合計	20,000	19,723	276

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,389	42,401	15,012
小計	27,389	42,401	15,012
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	78,774	58,980	19,793
小計	78,774	58,980	19,793
合計	106,164	101,382	4,781

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について240千円減損処理を行っております。  
なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,202		28,514

6 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式 39,727千円

7 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債			20,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 なお、先物為替予約取引はヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 替予約取引 ヘッジ対象: 貨建売上債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の契約は海外部及び経理部で行い、契約成立の都度、逐一経理部に報告があり、経理部から毎月取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,852,949千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">214,971千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637,978千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">347,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290,827千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,061千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,871千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,530千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + ) (注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,120千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	1,852,949千円	年金資産	214,971千円	未積立退職給付債務 ( + )	1,637,978千円	未認識数理計算上の差異	347,150千円	退職給付引当金 ( + )	1,290,827千円	勤務費用	145,061千円	利息費用	35,871千円	期待運用収益	2,342千円	数理計算上の差異の 費用処理額	26,530千円	退職給付費用 ( + + + ) (注)	205,120千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.25%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,893,319千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">214,444千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678,874千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">329,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,921千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143,683千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,942千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + ) (注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,893,319千円	年金資産	214,444千円	未積立退職給付債務 ( + )	1,678,874千円	未認識数理計算上の差異	329,953千円	退職給付引当金 ( + )	1,348,921千円	勤務費用	143,683千円	利息費用	35,942千円	期待運用収益	- 千円	数理計算上の差異の 費用処理額	32,424千円	退職給付費用 ( + + + ) (注)	212,050千円	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	1,852,949千円																																																								
年金資産	214,971千円																																																								
未積立退職給付債務 ( + )	1,637,978千円																																																								
未認識数理計算上の差異	347,150千円																																																								
退職給付引当金 ( + )	1,290,827千円																																																								
勤務費用	145,061千円																																																								
利息費用	35,871千円																																																								
期待運用収益	2,342千円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	26,530千円																																																								
退職給付費用 ( + + + ) (注)	205,120千円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.25%																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																								
退職給付債務	1,893,319千円																																																								
年金資産	214,444千円																																																								
未積立退職給付債務 ( + )	1,678,874千円																																																								
未認識数理計算上の差異	329,953千円																																																								
退職給付引当金 ( + )	1,348,921千円																																																								
勤務費用	143,683千円																																																								
利息費用	35,942千円																																																								
期待運用収益	- 千円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	32,424千円																																																								
退職給付費用 ( + + + ) (注)	212,050千円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																								
割引率	同左																																																								
期待運用収益率	0.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社従業員75名、当社国内子会社取締役2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 259,000株
付与日	平成16年6月23日
権利確定条件	権利確定条件を定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間を定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	32,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	32,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
権利行使価格(円)	704
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役4名、当社従業員75名、当社国内子会社取締役2名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 259,000株
付与日	平成16年6月23日
権利確定条件	権利確定条件を定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間を定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	32,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	5,000
未行使残（株）	27,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
権利行使価格（円）	704
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">182,518千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,510千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">379,958千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">269,182千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">871,343千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">117,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">754,199千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">748,156千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">518,538千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,756千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58,051千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">76,595千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55,492千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">920,456千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">818,130千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">483,862千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,999千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">535,862千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">282,268千円</td></tr> </table>	未払賞与	182,518千円	未払事業税	18,510千円	たな卸資産評価損等	379,958千円	貸倒引当金	269,182千円	その他	21,173千円	繰延税金資産小計	871,343千円	評価性引当額	117,143千円	繰延税金資産合計	754,199千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	6,042千円	繰延税金負債合計	6,042千円	繰延税金資産の純額	748,156千円	退職給付引当金	518,538千円	役員退職慰労引当金	23,756千円	投資有価証券評価損	58,051千円	減価償却超過額	76,595千円	減損損失	160,486千円	貸倒引当金	55,492千円	その他	27,535千円	繰延税金資産小計	920,456千円	評価性引当額	102,326千円	繰延税金資産合計	818,130千円	固定資産圧縮積立金	483,862千円	その他有価証券評価差額金	51,999千円	繰延税金負債合計	535,862千円	繰延税金資産の純額	282,268千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">86,946千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">434,917千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,429千円</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">45,468千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">619,828千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">619,828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,141千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">543,156千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,219千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,524,520千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,489千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,545千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,338,965千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,192,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146,253千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">477,575千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">478,297千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">332,044千円</td></tr> </table>	未払賞与	86,946千円	未払事業税	220千円	たな卸資産評価損	434,917千円	貸倒引当金	3,429千円	税額控除	45,468千円	その他	48,845千円	繰延税金資産小計	619,828千円	評価性引当額	619,828千円	繰延税金資産合計	- 千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	5,141千円	繰延税金負債合計	5,141千円	繰延税金負債の純額	5,141千円	退職給付引当金	543,156千円	投資有価証券評価損	39,219千円	繰越欠損金	1,524,520千円	減価償却超過額	24,489千円	減損損失	160,486千円	貸倒引当金	2,545千円	その他	44,548千円	繰延税金資産小計	2,338,965千円	評価性引当額	2,192,711千円	繰延税金資産合計	146,253千円	固定資産圧縮積立金	477,575千円	その他有価証券評価差額金	721千円	繰延税金負債合計	478,297千円	繰延税金負債の純額	332,044千円
未払賞与	182,518千円																																																																																																						
未払事業税	18,510千円																																																																																																						
たな卸資産評価損等	379,958千円																																																																																																						
貸倒引当金	269,182千円																																																																																																						
その他	21,173千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	871,343千円																																																																																																						
評価性引当額	117,143千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	754,199千円																																																																																																						
一年以内の固定資産 圧縮積立金	6,042千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	6,042千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	748,156千円																																																																																																						
退職給付引当金	518,538千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	23,756千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	58,051千円																																																																																																						
減価償却超過額	76,595千円																																																																																																						
減損損失	160,486千円																																																																																																						
貸倒引当金	55,492千円																																																																																																						
その他	27,535千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	920,456千円																																																																																																						
評価性引当額	102,326千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	818,130千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	483,862千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	51,999千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	535,862千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	282,268千円																																																																																																						
未払賞与	86,946千円																																																																																																						
未払事業税	220千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	434,917千円																																																																																																						
貸倒引当金	3,429千円																																																																																																						
税額控除	45,468千円																																																																																																						
その他	48,845千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	619,828千円																																																																																																						
評価性引当額	619,828千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																						
一年以内の固定資産 圧縮積立金	5,141千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	5,141千円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	5,141千円																																																																																																						
退職給付引当金	543,156千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	39,219千円																																																																																																						
繰越欠損金	1,524,520千円																																																																																																						
減価償却超過額	24,489千円																																																																																																						
減損損失	160,486千円																																																																																																						
貸倒引当金	2,545千円																																																																																																						
その他	44,548千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,338,965千円																																																																																																						
評価性引当額	2,192,711千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	146,253千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	477,575千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	721千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	478,297千円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	332,044千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">26.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	法人税額の特別税額控除	14.6%	住民税均等割	2.0%	評価性引当金の増加額	26.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																																																						
法人税額の特別税額控除	14.6%																																																																																																						
住民税均等割	2.0%																																																																																																						
評価性引当金の増加額	26.5%																																																																																																						
その他	0.7%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,729,469	3,583,387	1,847,753	1,534,569	15,695,179
連結売上高(千円)					25,463,036
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.3	14.1	7.2	6.0	61.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 東アジア.....中国・韓国  
(2) 東南アジア.....タイ・マレーシア・インドネシア  
(3) その他の地域.....イタリア・ブラジル・メキシコ  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,572,041	1,978,011	1,443,840	1,228,098	10,221,992
連結売上高(千円)					18,046,370
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.9	10.9	8.0	6.8	56.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 東アジア.....中国・韓国  
(2) 東南アジア.....タイ・インドネシア・マレーシア  
(3) その他の地域.....イタリア・イスラエル・スロバキア  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983,683	家庭電器品、業務用機器等のクレジット、リース販売		なし	営業債権債務のファクタリング	当社の仕入先が有する営業債権のファクタリング(1)	4,713,568	買掛金	1,774,634
										設備関係支払債務	41,963

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983,683	家庭電器品・業務用機器等のクレジット・リース販売		営業債権債務のファクタリング	当社の仕入先が有する営業債権のファクタリング(1)	2,457,454	買掛金	672,180
									設備関係支払債務	17,096

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 686.50円	1株当たり純資産額 453.05円
1株当たり当期純利益 9.18円	1株当たり当期純損失( ) 212.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失
当期純利益 189,186千円	当期純損失( ) 4,374,401千円
普通株式に係る当期純利益 189,186千円	普通株式に係る当期純損失( ) 4,374,401千円
普通株式の期中平均株式数 20,619,895株	普通株式の期中平均株式数 20,619,052株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類 (新株予約権の数) (32個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類 (新株予約権の数) (27個)
これらの詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載しております。	これらの詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載しております。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,215,237	9,382,273
普通株式に係る純資産額(千円)	14,155,278	9,341,134
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	59,959	41,138
普通株式の発行済株式数(株)	20,703,000	20,703,000
普通株式の自己株式数(株)	83,519	84,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,619,481	20,618,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	3,600,000	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		9,981	2.45	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		29,834	2.45	平成22年4月1日～ 平成26年2月28日
その他有利子負債				
計	600,000	3,639,815		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	10,320	10,320	5,948	3,245

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間における売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	5,514,625	6,677,100	3,566,779	2,287,864
税金等調整前四半期 純利益又は純損失( ) (千円)	52,301	37,810	676,512	2,277,066
四半期純利益 又は純損失( ) (千円)	21,521	11,152	2,037,094	2,369,980
1株当たり四半期純 利益又は純損失( ) (円)	1.04	0.54	98.80	114.94

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第134期 (平成20年3月31日)	第135期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	787,277	2,201,853
受取手形	2,440,971 <sub>2</sub>	1,368,307
売掛金	6,620,447	3,642,968 <sub>1</sub>
製品	1,968,196	-
商品及び製品	-	1,762,936
原材料	567,074	-
仕掛品	1,372,283	756,634
貯蔵品	165,840	-
原材料及び貯蔵品	-	596,615
前払費用	22,199	31,044
繰延税金資産	657,914	-
未収入金	566,835 <sub>1</sub>	604,326 <sub>1</sub>
未収消費税等	308,450	192,195
短期貸付金	-	243,200 <sub>1</sub>
その他	134,083	2,849
貸倒引当金	664,983	64,535
流動資産合計	14,946,591	11,338,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,513,728	4,484,756
減価償却累計額	2,092,307	2,233,840
建物(純額)	2,421,421	2,250,915
構築物	260,658	257,666
減価償却累計額	158,588	169,577
構築物(純額)	102,070	88,089
機械及び装置	6,251,883	6,066,270
減価償却累計額	4,290,743	4,464,729
機械及び装置(純額)	1,961,140	1,601,541
車両運搬具	79,243	80,229
減価償却累計額	68,380	73,324
車両運搬具(純額)	10,862	6,905
工具、器具及び備品	2,120,087	2,013,651
減価償却累計額	1,731,098	1,711,355
工具、器具及び備品(純額)	388,989	302,295
土地	814,347	814,347
リース資産	-	40,259
減価償却累計額	-	5,127
リース資産(純額)	-	35,131
建設仮勘定	72,261	5,383
有形固定資産合計	5,771,091	5,104,610
無形固定資産		
ソフトウェア	596,851	501,317
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	602,549	507,016

	第134期 (平成20年3月31日)	第135期 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	348,502	156,936
関係会社株式	43,724	40,724
関係会社出資金	415,651	767,403
長期貸付金	32,000	28,800
破産更生債権等	143,527	12,539
長期前払費用	333	-
繰延税金資産	183,324	-
その他	78,709	38,605
貸倒引当金	143,527	12,539
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,102,245</b>	<b>1,032,469</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,475,887</b>	<b>6,644,096</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,422,478</b>	<b>17,982,493</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 6,390,281	1 2,865,397
短期借入金	600,000	3 3,600,000
リース債務	-	9,396
未払金	133,878	94,827
未払費用	416,024	226,719
未払法人税等	163,658	3,913
繰延税金負債	-	5,141
前受金	89,835	121,782
預り金	29,123	15,983
役員賞与引当金	20,300	-
設備関係支払債務	200,769	61,361
その他	50,032	107,117
<b>流動負債合計</b>	<b>8,093,903</b>	<b>7,111,641</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	27,773
繰延税金負債	-	331,322
退職給付引当金	1,035,301	1,098,481
役員退職慰労引当金	51,850	-
その他	-	37,260
<b>固定負債合計</b>	<b>1,087,151</b>	<b>1,494,837</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,181,055</b>	<b>8,606,479</b>

	第134期 (平成20年3月31日)	第135期 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,506,512	2,506,512
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金	91	85
資本剰余金合計	2,028,897	2,028,891
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	203,606	203,606
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	716,758	706,241
別途積立金	7,450,000	7,450,000
繰越利益剰余金	278,022	3,465,058
利益剰余金合計	8,648,387	4,894,789
自己株式	47,365	47,592
株主資本合計	13,136,431	9,382,600
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	104,991	6,586
評価・換算差額等合計	104,991	6,586
純資産合計	13,241,423	9,376,013
負債純資産合計	22,422,478	17,982,493



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,166,160	18,011,130
売上原価		
製品期首たな卸高	1,676,704	1,968,196
当期製品製造原価	<sup>6</sup> 19,251,876	<sup>6</sup> 15,071,015
買付品売上原価	1,136,766	1,379,320
他勘定振替高	<sup>1</sup> 175,297	<sup>1</sup> 94,470
合計	21,890,049	18,324,062
製品期末たな卸高	1,968,196	1,762,936
売上原価合計	<sup>2</sup> 19,921,853	<sup>3</sup> 16,561,126
売上総利益	5,244,307	1,450,003
販売費及び一般管理費	<sup>5, 6</sup> 4,663,389	<sup>5, 6</sup> 3,555,951
営業利益又は営業損失( )	580,917	2,105,947
営業外収益		
受取利息	2,860	2,654
受取配当金	<sup>4</sup> 23,183	<sup>4</sup> 4,526
固定資産賃貸料	<sup>4</sup> 131,226	<sup>4</sup> 130,249
その他	15,133	19,073
営業外収益合計	172,404	156,504
営業外費用		
支払利息	14,103	24,893
固定資産賃貸費用	41,457	46,680
固定資産除却損	<sup>7</sup> 7,275	<sup>7</sup> 44,829
手形売却損	13,216	17,620
為替差損	25,866	8,731
その他	17,645	17,997
営業外費用合計	119,564	160,752
経常利益又は経常損失( )	633,756	2,110,195
特別利益		
会員権売却益	12,000	-
貸倒引当金戻入額	-	14,805
特別利益合計	12,000	14,805
特別損失		
たな卸資産処分損	251,933	-
事業構造改善費用	-	<sup>8</sup> 192,856
固定資産除却損	-	<sup>7</sup> 2,612
投資有価証券評価損	9,900	240
投資有価証券売却損	-	28,514
その他	-	10,999
特別損失合計	261,833	235,223
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	383,923	2,330,613
法人税、住民税及び事業税	430,000	9,676
法人税等調整額	194,461	1,227,734
法人税等合計	235,538	1,237,410
当期純利益又は当期純損失( )	148,384	3,568,024

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第134期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第135期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	13,981,288	73.0	10,269,024	70.3
労務費	2	1,976,220	10.3	1,769,938	12.1
経費	3	2,974,674	15.5	2,345,349	16.0
外注加工費		232,870	1.2	240,278	1.6
当期総製造費用		19,165,053	100.0	14,624,591	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,718,941		1,372,283	
合計		20,883,995		15,996,874	
仕掛品期末たな卸高		1,372,283		756,634	
他勘定振替高	4	259,836		169,224	
当期製品製造原価		19,251,876		15,071,015	

(脚注)

第134期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第135期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 このうちには関係会社からの材料及び半製品仕入高2,642,747千円が含まれております。	
2 このうちには退職給付費用109,524千円が含まれております。	2 このうちには退職給付費用119,798千円が含まれております。
3 このうちには減価償却費793,308千円が含まれております。	3 このうちには減価償却費826,631千円が含まれております。
4 主に当期において発生した研究開発費207,864千円であります。	4 当期において発生した研究開発費は、169,224千円であります。

(原価計算方法)

個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,506,512	2,506,512
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,028,806	2,028,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,028,806	2,028,806
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	82	91
当期変動額		
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	8	5
当期末残高	91	85
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,028,888	2,028,897
当期変動額		
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	8	5
当期末残高	2,028,897	2,028,891
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	203,606	203,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,606	203,606
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	727,630	716,758
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,872	10,517
当期変動額合計	10,872	10,517
当期末残高	716,758	706,241
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,650,000	7,450,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	-
当期変動額合計	800,000	-
当期末残高	7,450,000	7,450,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,166,206	278,022
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,872	10,517
別途積立金の積立	800,000	-
剰余金の配当	247,440	185,574
当期純利益又は当期純損失( )	148,384	3,568,024
当期変動額合計	888,183	3,743,081
当期末残高	278,022	3,465,058
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,747,443	8,648,387
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	247,440	185,574
当期純利益又は当期純損失( )	148,384	3,568,024
当期変動額合計	99,055	3,753,598
当期末残高	8,648,387	4,894,789
<b>自己株式</b>		
前期末残高	47,004	47,365
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	404	296
自己株式の処分	42	70
当期変動額合計	361	226
当期末残高	47,365	47,592
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,235,840	13,136,431
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	247,440	185,574
当期純利益又は当期純損失( )	148,384	3,568,024
自己株式の取得	404	296
自己株式の処分	50	64
当期変動額合計	99,408	3,753,830
当期末残高	13,136,431	9,382,600

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	83,211	104,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,780	111,578
当期変動額合計	21,780	111,578
当期末残高	104,991	6,586
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2,563	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,563	-
当期変動額合計	2,563	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	80,647	104,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,343	111,578
当期変動額合計	24,343	111,578
当期末残高	104,991	6,586
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,316,488	13,241,423
当期変動額		
剰余金の配当	247,440	185,574
当期純利益又は当期純損失（ ）	148,384	3,568,024
自己株式の取得	404	296
自己株式の処分	50	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,343	111,578
当期変動額合計	75,065	3,865,409
当期末残高	13,241,423	9,376,013

【重要な会計方針】

<p>第134期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第135期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 個別法による低価法によっております。 (2) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。当該変更に伴い経常利益、税引前当期純利益が33,823千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い経常利益、税引前当期純利益が35,015千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を延長して減価償却費を算定する方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>第134期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第135期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 為替予約取引 ヘッジ対象: 外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

第134期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第135期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、従来、製品・仕掛品は個別法による低価法によっており、原材料・貯蔵品は総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より製品・仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料・貯蔵品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に35,131千円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

第134期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第135期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>短期貸付金は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に130,000千円含まれております。</p>



【追加情報】

第134期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第135期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は平成20年 6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給に承認を受けております。これに伴い、打ち切り支給額の未払額37,260千円(当事業年度末残高)については、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振り替えております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第134期 (平成20年 3月31日)	第135期 (平成21年 3月31日)						
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <p>未収入金 507,201千円 買掛金 341,113千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく 債権譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">104,850千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 232,338千円 短期貸付金 240,000千円 未収入金 603,444千円 買掛金 306,790千円</p> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円	借入実行残高	千円	差引額	2,500,000 千円
貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円						
借入実行残高	千円						
差引額	2,500,000 千円						

(損益計算書関係)

第134期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第135期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1 自社製品を自社設備(展示機等)へ振替えたものと、自社製社内設備(展示機等)を製品として販売したものととの差額であります。</p> <p>2 売上原価には、製品の低価法による評価減3,073千円を含んでおります。</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">47,791千円</td> </tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">121,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">756,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">708,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">506,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">159,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">853,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注経費</td> <td style="text-align: right;">253,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">108,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">209,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">424,527千円</td> </tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">853,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">853,421千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外費用) 機械及び装置 6,261千円</p>	受取配当金	20,050千円	固定資産賃貸料	47,791千円	広告宣伝費	121,220千円	発送費	756,227千円	役員賞与引当金繰入額	20,300千円	給与及び賞与	708,619千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,988千円	退職給付費用	48,412千円	貸倒引当金繰入額	506,529千円	減価償却費	159,431千円	研究開発費	853,421千円	外注経費	253,259千円	賃借料	108,666千円	旅費交通費	209,353千円	販売手数料	424,527千円	一般管理費	853,421千円	当期製造費用	千円	計	853,421千円	<p>1 同左</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 705,722千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">45,876千円</td> </tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">137,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">545,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">629,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">173,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">696,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注経費</td> <td style="text-align: right;">240,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">103,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">172,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">288,172千円</td> </tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">696,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">696,632千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外費用) 機械及び装置 33,385千円 工具、器具及び備品 11,027千円 (特別損失) 建物 2,012千円</p>	受取配当金	1,596千円	固定資産賃貸料	45,876千円	広告宣伝費	137,591千円	発送費	545,801千円	給与及び賞与	629,797千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,810千円	退職給付費用	51,197千円	貸倒損失	173,822千円	減価償却費	116,561千円	研究開発費	696,632千円	外注経費	240,570千円	賃借料	103,587千円	旅費交通費	172,676千円	販売手数料	288,172千円	一般管理費	696,632千円	当期製造費用	千円	計	696,632千円
受取配当金	20,050千円																																																																						
固定資産賃貸料	47,791千円																																																																						
広告宣伝費	121,220千円																																																																						
発送費	756,227千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	20,300千円																																																																						
給与及び賞与	708,619千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	28,988千円																																																																						
退職給付費用	48,412千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	506,529千円																																																																						
減価償却費	159,431千円																																																																						
研究開発費	853,421千円																																																																						
外注経費	253,259千円																																																																						
賃借料	108,666千円																																																																						
旅費交通費	209,353千円																																																																						
販売手数料	424,527千円																																																																						
一般管理費	853,421千円																																																																						
当期製造費用	千円																																																																						
計	853,421千円																																																																						
受取配当金	1,596千円																																																																						
固定資産賃貸料	45,876千円																																																																						
広告宣伝費	137,591千円																																																																						
発送費	545,801千円																																																																						
給与及び賞与	629,797千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,810千円																																																																						
退職給付費用	51,197千円																																																																						
貸倒損失	173,822千円																																																																						
減価償却費	116,561千円																																																																						
研究開発費	696,632千円																																																																						
外注経費	240,570千円																																																																						
賃借料	103,587千円																																																																						
旅費交通費	172,676千円																																																																						
販売手数料	288,172千円																																																																						
一般管理費	696,632千円																																																																						
当期製造費用	千円																																																																						
計	696,632千円																																																																						

第134期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第135期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
	<p><b>8 事業構造改善費用</b> 事業構造改善費用は、当社の事業構造改革の実行に伴い発生した資産の処分、減損等の費用であります。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産処分損(注1)</td> <td style="text-align: right;">78,365千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損(注2)</td> <td style="text-align: right;">33,452千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失(注3)</td> <td style="text-align: right;">28,277千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,760千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">192,856千円</td> </tr> </table> <p>(注1) たな卸資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">42,852千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">35,513千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">78,365千円</td> </tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,509千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,942千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">33,452千円</td> </tr> </table> <p>(注3) 固定資産減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">固定資産減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,665</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。</p>	たな卸資産処分損(注1)	78,365千円	固定資産処分損(注2)	33,452千円	固定資産減損損失(注3)	28,277千円	関係会社貸倒引当金繰入額	52,760千円	合 計	192,856千円	商品及び製品	42,852千円	仕掛品	35,513千円	合 計	78,365千円	機械及び装置	31,509千円	工具、器具及び備品	1,942千円	合 計	33,452千円	用途	場所	種類	固定資産減損損失(千円)	遊休資産	兵庫県明石市	機械及び装置	26,665	遊休資産	兵庫県明石市	工具、器具及び備品	1,612
たな卸資産処分損(注1)	78,365千円																																		
固定資産処分損(注2)	33,452千円																																		
固定資産減損損失(注3)	28,277千円																																		
関係会社貸倒引当金繰入額	52,760千円																																		
合 計	192,856千円																																		
商品及び製品	42,852千円																																		
仕掛品	35,513千円																																		
合 計	78,365千円																																		
機械及び装置	31,509千円																																		
工具、器具及び備品	1,942千円																																		
合 計	33,452千円																																		
用途	場所	種類	固定資産減損損失(千円)																																
遊休資産	兵庫県明石市	機械及び装置	26,665																																
遊休資産	兵庫県明石市	工具、器具及び備品	1,612																																

(株主資本等変動計算書関係)

第134期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,825	754	60	83,519

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 754株  
減少数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 60株

第135期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83,519	1,184	124	84,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 1,184株  
減少数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 124株

## (リース取引関係)

第134期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第135期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">132,735</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> <td style="text-align: right;">151,735</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,516</td> <td style="text-align: right;">14,159</td> <td style="text-align: right;">99,676</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,218</td> <td style="text-align: right;">4,840</td> <td style="text-align: right;">52,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">26,873千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: right;">25,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,687千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,827千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,123千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	132,735	19,000	151,735	減価償却累計額相当額	85,516	14,159	99,676	期末残高相当額	47,218	4,840	52,059	一年以内	26,873千円	一年以上	25,814千円	合計	52,687千円	支払リース料	32,827千円	減価償却費相当額	32,123千円	支払利息相当額	618千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として工場における生産及び設計に関する工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,185</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> <td style="text-align: right;">93,185</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,573</td> <td style="text-align: right;">17,216</td> <td style="text-align: right;">67,790</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,611</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> <td style="text-align: right;">25,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">16,297千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: right;">9,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,814千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,664千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	74,185	19,000	93,185	減価償却累計額相当額	50,573	17,216	67,790	期末残高相当額	23,611	1,783	25,395	一年以内	16,297千円	一年以上	9,517千円	合計	25,814千円	支払リース料	28,569千円	減価償却費相当額	26,664千円	支払利息相当額	541千円
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	132,735	19,000	151,735																																																						
減価償却累計額相当額	85,516	14,159	99,676																																																						
期末残高相当額	47,218	4,840	52,059																																																						
一年以内	26,873千円																																																								
一年以上	25,814千円																																																								
合計	52,687千円																																																								
支払リース料	32,827千円																																																								
減価償却費相当額	32,123千円																																																								
支払利息相当額	618千円																																																								
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	74,185	19,000	93,185																																																						
減価償却累計額相当額	50,573	17,216	67,790																																																						
期末残高相当額	23,611	1,783	25,395																																																						
一年以内	16,297千円																																																								
一年以上	9,517千円																																																								
合計	25,814千円																																																								
支払リース料	28,569千円																																																								
減価償却費相当額	26,664千円																																																								
支払利息相当額	541千円																																																								

## (有価証券関係)

第134期 (平成20年 3月31日)	第135期 (平成21年 3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

## (税効果会計関係)

第134期 (平成20年3月31日)	第135期 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">138,319千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,106千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">355,491千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">269,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">781,100千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">117,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">663,956千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">657,914千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">420,332千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,051千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58,051千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,176千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">76,595千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55,492千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">819,545千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">717,219千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">483,862千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">533,894千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">183,324千円</td></tr> </table>	未払賞与	138,319千円	未払事業税	18,106千円	たな卸資産評価損等	355,491千円	貸倒引当金	269,182千円	繰延税金資産小計	781,100千円	評価性引当額	117,143千円	繰延税金資産合計	663,956千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	6,042千円	繰延税金負債合計	6,042千円	繰延税金資産の純額	657,914千円	退職給付引当金	420,332千円	役員退職慰労引当金	21,051千円	投資有価証券評価損	58,051千円	関係会社株式評価損	5,176千円	減価償却超過額	76,595千円	減損損失	160,486千円	貸倒引当金	55,492千円	その他	22,358千円	繰延税金資産小計	819,545千円	評価性引当額	102,326千円	繰延税金資産合計	717,219千円	固定資産圧縮積立金	483,862千円	その他有価証券評価差額金	50,031千円	繰延税金負債合計	533,894千円	繰延税金資産の純額	183,324千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">64,649千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">333,687千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,723千円</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">45,468千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">483,566千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">483,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,141千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">445,983千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,219千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,367,062千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,394千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,489千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,545千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,087,965千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,941,712千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146,253千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">477,575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">477,575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">331,322千円</td></tr> </table>	未払賞与	64,649千円	未払事業税	220千円	たな卸資産評価損	333,687千円	貸倒引当金	25,723千円	税額控除	45,468千円	その他	13,817千円	繰延税金資産小計	483,566千円	評価性引当額	483,566千円	繰延税金資産合計	千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	5,141千円	繰延税金負債合計	5,141千円	繰延税金負債の純額	5,141千円	退職給付引当金	445,983千円	投資有価証券評価損	39,219千円	繰越欠損金	1,367,062千円	関係会社株式評価損	6,394千円	減価償却超過額	24,489千円	減損損失	160,486千円	貸倒引当金	2,545千円	その他	41,784千円	繰延税金資産小計	2,087,965千円	評価性引当額	1,941,712千円	繰延税金資産合計	146,253千円	固定資産圧縮積立金	477,575千円	繰延税金負債合計	477,575千円	繰延税金負債の純額	331,322千円
未払賞与	138,319千円																																																																																																						
未払事業税	18,106千円																																																																																																						
たな卸資産評価損等	355,491千円																																																																																																						
貸倒引当金	269,182千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	781,100千円																																																																																																						
評価性引当額	117,143千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	663,956千円																																																																																																						
一年以内の固定資産 圧縮積立金	6,042千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	6,042千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	657,914千円																																																																																																						
退職給付引当金	420,332千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	21,051千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	58,051千円																																																																																																						
関係会社株式評価損	5,176千円																																																																																																						
減価償却超過額	76,595千円																																																																																																						
減損損失	160,486千円																																																																																																						
貸倒引当金	55,492千円																																																																																																						
その他	22,358千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	819,545千円																																																																																																						
評価性引当額	102,326千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	717,219千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	483,862千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	50,031千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	533,894千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	183,324千円																																																																																																						
未払賞与	64,649千円																																																																																																						
未払事業税	220千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	333,687千円																																																																																																						
貸倒引当金	25,723千円																																																																																																						
税額控除	45,468千円																																																																																																						
その他	13,817千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	483,566千円																																																																																																						
評価性引当額	483,566千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																																						
一年以内の固定資産 圧縮積立金	5,141千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	5,141千円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	5,141千円																																																																																																						
退職給付引当金	445,983千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	39,219千円																																																																																																						
繰越欠損金	1,367,062千円																																																																																																						
関係会社株式評価損	6,394千円																																																																																																						
減価償却超過額	24,489千円																																																																																																						
減損損失	160,486千円																																																																																																						
貸倒引当金	2,545千円																																																																																																						
その他	41,784千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,087,965千円																																																																																																						
評価性引当額	1,941,712千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	146,253千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	477,575千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	477,575千円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	331,322千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">31.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	法人税額の特別税額控除	17.4%	住民税均等割	2.1%	評価性引当金の増加額	31.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																																																																																						
法人税額の特別税額控除	17.4%																																																																																																						
住民税均等割	2.1%																																																																																																						
評価性引当金の増加額	31.9%																																																																																																						
その他	0.6%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%																																																																																																						

(企業結合等関係)

第134期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第135期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第134期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第135期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 642.18円	1株当たり純資産額 454.74円
1株当たり当期純利益 7.20円	1株当たり当期純損失( ) 173.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第134期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第135期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失
当期純利益 148,384千円	当期純損失( ) 3,568,024千円
普通株式に係る当期純利益 148,384千円	普通株式に係る当期純損失( ) 3,568,024千円
普通株式の期中平均株式数 20,619,895株	普通株式の期中平均株式数 20,619,052株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類 (新株予約権の数) (32個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類 (新株予約権の数) (27個)
これらの詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載しております。	これらの詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載しております。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,241,423	9,376,013
普通株式に係る純資産額(千円)	13,241,423	9,376,013
普通株式の発行済株式数(株)	20,703,000	20,703,000
普通株式の自己株式数(株)	83,519	84,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,619,481	20,618,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日工株式会社	139,000	37,530
		香川鑄造株式会社	15,700	20,080
		日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	13,728	16,610
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,330	13,961
		株式会社明石ケーブルテレビ	720	10,468
		岩崎工業株式会社	30,260	9,074
		未来工業株式会社	11,385	7,047
		新明和工業株式会社	30,000	6,210
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,584	5,401
		株式会社カネカ	10,000	4,840
		その他9銘柄	1,318,528	5,713
		小計	1,600,235	136,936
計		1,600,235	136,936	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	野村ホールディングス(株) 第1回 期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	20,000	20,000
		小計	20,000	20,000
計		20,000	20,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,513,728	4,155	33,128	4,484,756	2,233,840	172,649	2,250,915
構築物	260,658	300	3,292	257,666	169,577	13,681	88,089
機械及び装置	6,251,883	409,180	594,794 (26,665)	6,066,270	4,464,729	520,039	1,601,541
車両運搬具	79,243	986		80,229	73,324	4,943	6,905
工具、器具及び 備品	2,120,087	174,441	280,877 (1,612)	2,013,651	1,711,355	246,499	302,295
土地	814,347			814,347			814,347
リース資産		40,259		40,259	5,127	5,127	35,131
建設仮勘定	72,261	469,545	536,423	5,383			5,383
有形固定資産計	14,112,210	1,098,869	1,448,514 (28,277)	13,762,565	8,657,955	962,939	5,104,610
無形固定資産							
ソフトウェア	929,317	116,133	71,210	974,241	472,923	178,355	501,317
電話加入権	5,698			5,698			5,698
無形固定資産計	935,016	116,133	71,210	979,940	472,923	178,355	507,016
長期前払費用	5,000			5,000	5,000	333	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	展示機、貸付機	232,699千円
	大型加工機械	93,984千円
建設仮勘定	展示機、貸付機	62,891千円
	大型加工機械	93,984千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	展示機、研究機	220,624千円
工具、器具及び備品	汎用コンピューター	52,500千円
	大型検査装置等	18,374千円

3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	808,511	64,535	769,391	26,580	77,075
役員賞与引当金	20,300		20,300		
役員退職慰労引当金	51,850	5,810	20,400	37,260	

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収に伴う取崩額及び洗替による取崩額であります。

2 . 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、制度廃止に伴う取崩額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,006
預金	
当座預金	2,104,864
普通預金	94,982
小計	2,199,847
計	2,201,853

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PATANKIT CHAROEN CO.,LTD	300,106
株式会社山善	252,186
健敦有限公司	115,500
R.P INJECTION S.R.L	108,715
Intec Manufacturing(Asia)Pte Ltd	84,505
その他	507,293
計	1,368,307

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	174,038
5月	480,477
6月	211,020
7月	214,600
8月	55,458
9月	8,974
平成21年10月以降	223,736
計	1,368,307

## 八 売掛金

### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルカキカイ株式会社	1,115,108
第一実業株式会社	477,817
東洋機械(常熟)有限公司	189,874
LANGTECH LTD.	180,137
DAEYOUNG ONE CO.,LTD.	130,953
その他	1,549,078
計	3,642,968

### (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	
6,620,447	18,560,085	21,537,564	3,642,968	85.5	100.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

### イ 商品及び製品

品名	金額(千円)
射出成形機	1,018,946
ダイカストマシン	145,924
部品仕込品	598,063
計	1,762,936

### ロ 仕掛品

品名	金額(千円)
射出成形機	676,517
ダイカストマシン	80,117
計	756,634

## 八 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鋼材(普通鋼・特殊鋼)	42,105
部分品(小口材・電気部品等)	436,544
預託部品	23,793
消耗工具	4,590
現場材料	89,581
計	596,615

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日立キャピタル株式会社	836,166
山洋電気株式会社	413,548
ツバコー関西株式会社	164,815
日立金属アドメット株式会社	127,545
東洋機械エンジニアリング株式会社	99,281
その他	1,224,038
計	2,865,397

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	700,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社みなと銀行	600,000
株式会社百十四銀行	500,000
株式会社山陰合同銀行	200,000
信金中央金庫	800,000
計	3,600,000

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,642,879
未認識数理計算上の差異	329,953
年金資産	214,444
計	1,098,481

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.toyo-mm.co.jp/">http://www.toyo-mm.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第134期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月23日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第135期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 近畿財務局長に提出。
	(第135期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第135期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 近畿財務局長に提出。

### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書平成20年8月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書平成21年2月2日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋機械金属株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋機械金属株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。